

事業評価調書(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和7年度)

政策	2 農林水産戦略			
目指す姿	1 農業の食料供給力の強化			
施策の方向性	⑤ 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備			
事業名	AKITAグローバルリーチ戦略展開事業	事業年度	R7	年度～ 年度
部局名	農林水産物	課室名	販売戦略室	
チーム名	販売戦略チーム			

1 事業実施の背景及び目的

オール秋田体制による農畜産物輸出促進協議会を設立し、輸出に対する産地の意識醸成を目的としたフォーラム等の開催や課題解決型の現地実証等を行うことで、輸出先国の規制やニーズに対応できるブランド力のある輸出産地づくりを推進する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田県農畜産物輸出促進協議会スタートアップ事業	オール秋田体制で輸出促進に取り組むための協議会を設立し、フォーラム等を開催するほか、輸出促進に向けた産地の事業計画等を検討する。	1,940		
2	課題解決型実証事業	低コストな農産物輸送体制や輸出規制に対応した栽培技術の普及等、輸出産地が抱える各種課題について、現地実証に取り組む。	3,440		
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			5,380	0	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			5,380	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	新たに輸出拡大に向けた課題解決実証に取り組んだ経営体数(延べ経営体数)【業績指標】									
指標式	新たに輸出拡大に向けた課題解決実証に取り組んだ経営体数									
出典	販売戦略室調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a								1	1	1
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和7年度)

政策	2 農林水産戦略		
目指す姿	3 水産業の持続的な発展		
施策の方向性	③ 漁業生産の安定化と水産物のブランド化		
事業名	持続可能な秋田の水産業スタイル構築事業	事業年度	R7 R11
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課
チーム名	調整・振興チーム		

1 事業実施の背景及び目的

近年の海洋環境の変化により、ハタハタ等の漁獲量が減少しているほか、漁獲される魚種も変化しており、漁業収益の減少に加え、水産関係事業者の経営にも大きな影響が出ている。このような中、環境変化等に対応した持続可能な秋田の水産業スタイルを構築するため、水産物の高付加価値化や販路開拓、消費拡大に向けた取組等を実施する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	県産水産物普及・消費拡大推進事業	漁法改良等によって生産向上が期待される魚種を首都圏に売り込むとともに、県内外でPRを実施し、魚価の向上及び消費の拡大につなげ、漁業所得の向上を図る。	4,454		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	4,454	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			4,454	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	県産水産物の普及・販路拡大に向けた県内外の企業とのマッチング件数のうち商談件数(件)【成果指標】									
指標式	県産水産物の普及・販路拡大に向けた県内外の企業とのマッチング件数のうち商談件数									
出典	水産漁港課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a								18	18	18
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和7年度)

政策	2 農林水産戦略		
目指す姿	2 林業・木材産業の成長産業化		
施策の方向性	① 時代を担う人材の確保育成		
事業名	“新しい林業”チャレンジ経営体応援事業	事業年度	R7 R9 年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課
チーム名	調整・経営体支援チーム		

1 事業実施の背景及び目的

今後増加する再造林・下刈り等の造林・保育作業を担う人材を確保するため、新たに多様な働き方や就労環境の改善に取り組む林業経営体を支援するとともに、林業の見える化を推進し、女性や若者等の就業促進と定着率向上を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	“新しい林業”リーダー育成事業	林業の就業促進を図るため、多様な働き方や新たな就労環境の整備にかかる林業のチャレンジプランの策定と実施に向けた活動を支援する。	1,663		
2	“新しい林業”チャレンジプラン推進事業	チャレンジプランに基づき林業経営体を実施する働き方改革や就労環境改善に向けた取組を支援する。	10,000		
3	“新しい林業”見える化推進事業	林業経営体の企業情報を掲載するポータルサイトの創設など、新しい林業を普及啓発する取組を支援する。	3,000		
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	14,663	0	0
国庫補助金	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)		6,500		
県債					
その他	森林環境譲与税基金繰入金		8,163		
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	“新しい林業”に取り組む林業経営体数(者)【業績指標】									
指標式	補助事業を活用した者のうち、多様な働き方や新たな環境整備を実施したモデル経営体数									
出典	林業木材産業課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a								10	10	10
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	2 農林水産戦略			
目指す姿	2 林業・木材産業の成長産業化			
施策の方向性	③ 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進			
事業名	林内路網整備DX推進事業	事業年度	R7 R9	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	森林環境保全課	
チーム名	治山・林道チーム			

1 事業実施の背景及び目的

現在の県林道整備計画は、国から示された目標値に基づき策定しているが、計画量が非常に大きく実績が目標値から大きく乖離している状況である。こうした中、国の目標値の定めが廃止され、県による設定が可能となったことから、スギ生育適地に限定した新たな林道整備計画を策定し、その調査資料等についてデジタル化を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	林内路網整備DX推進事業	航空レーザ計測データを活用して林内路網状況やスギ生育適地の調査等を行い、林道整備計画を見直すとともに、デジタル化して既存システムの森林GISと連携する。	21,000		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	21,000	0	0
国庫補助金	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)		10,500		
県債					
その他	森林環境譲与税基金繰入金		10,500		
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	林道計画路線数(路線)【業績指標】									
指標式	林道計画路線数									
出典	森林環境保全課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a								18	18	18
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業評価調書(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和7年度)

政策	2 農林水産戦略			
目指す姿	2 林業・木材産業の成長産業化			
施策の方向性	④ 森林の有する多面的機能の促進			
事業名	森林保全・再生事業	事業年度	R7 R21	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	森林環境保全課	
チーム名	調整・森林環境チーム			

1 事業実施の背景及び目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、企業版ふるさと納税活用による新たなスキームにより、無立木地への植栽等を実施し、森林の再生及び保全を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	森林保全・再生事業	無立木地への植栽やスキー場及びグラウンド跡地等への植栽により森林化を図る。	16,000		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	16,000	0	0
国庫補助金					
県債					
その他		秋田県水と緑の森づくり基金繰入金	16,000		
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	植栽本数(本)【業績指標】									
指標式	植栽本数									
出典	森林環境保全課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a								300	1,000	1,000
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)